

核兵器禁止条約は激動の時代における希望の光

— 核兵器禁止条約・第三回締約国会議の報告 —

新潟県AALA 谷本盛光

2025年4月24日

日本AALA (東京事務所)

あらためて学んだこと

核兵器は私たちの技術ではない。 私たちが共通の危険を共有しているからといって、私たちがこの状況に陥った経緯とそれに対処する方法について考えるのは私たち全体の責任であると想定するのは正しくない。**これは権力の根本的な問題である。** 核兵器が私たちの世界、私たちの技術などであるという概念に惑わされるべきではない。**実際の闘争は世界の構造と権力に関するものである。**

国民国家のシステムとは別に人間共同体という感覚に基づいた対抗するアイデンティティを創り出す必要がある。

科学諮問グループ(SAG) 共同議長ジア・ミアン (プリンストン大学核物理学)

原爆は「侵略者のための兵器」 (オッペンハイマー)

核兵器の世界に生きる日々のなかでの暴力
非核兵器国が核大国にいただく恐怖の感覚 (核による威嚇)

核の正義 **nuclear justice** とは (被害者支援と環境修復)

AIは核のシステムをより危うくする。AIは人間を欺く。核兵器はエイリアンの手に。



- 3月3日から7日まで国連(ニューヨーク)で開催された。
- 条約締結73ヶ国のうち56の締約国が参加
31のオブザーバー国が参加 (スイス、オーストラリアなど)
- 前回参加したベルギー、ドイツ、ノルウェー (NATO加盟国) は不参加
- 市民団体 (NGO) 163団体が参加
第1回締約国会議には85団体 第2回締約国会議には122団体
- **決定 (4文書)**
担当国の変更
再検討会議は、2026年11月30日ー12月4日国連 (ニューヨーク) で開催議長国は南アフリカ
被害者援助および環境修復に関する国際信託基金の設立に向けて
科学諮問グループ (SAG) の任務の更新

日本原水協代表団の 11名として登録

日本原水協 7名 医療生協 1名 平和委員会 1名 日本AALA 1名 宮城白萩の会 1名

高知代表団 2名 (ビキニ被ばく船員訴訟原告団長)

被団協 和田征子さん 濱住治郎さん (通訳として 畠山澄子さん)

日本からの参加は 原水協以外に

日本キャンペーン ICAN日本 日本原水禁 反核法律家協会 反核医師の会

かくわか広島 ピースポート 長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

長崎県高校生たち SGI 等々……

国会議員 6名 (5 政党) 森本(立) 三上(無) 天畠(れ) 吉良(共) 福島(社) 平木(公)

Statements to the Third Meeting of States Parties to the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons

High-level opening session

- First panel discussion
- Second panel discussion
- General exchange of views
- Declarations (article 2)
- Universality (article 12)
- Towards the elimination of nuclear weapons (article 4)

Victim assistance, environmental remediation, and international cooperation & assistance (articles 6 & 7)

- National implementation measures (article 5)

Scientific and technical advice for the effective implementation of the Treaty

- Intersessional structure for the implementation of the Treaty
- Implementing the gender provisions of the Treaty
- Complementarity of the Treaty with the existing nuclear disarmament and non-proliferation regime
- Consultative process on the security concerns of states under the TPNW
- Closing remarks



ジョン・F・ケネディ国際空港





カザフスタンのラクメトゥリン大使

RECNA撮影

ハイレベルセッション

1 中満泉国連事務次長

条約の信頼性と実施を強化するものとして

科学諮問グループは、条約の支持において引き続き重要な役割

TPNW科学ネットワークの設立、このネットワークは科学分野を超えた専門家間の協力

最初の再検討会議で何を達成したいのか

このような不安定な時代においては、野心的な成果は望ましいだけでなく、勢いを維持するために必要
そうでなければ、冷笑主義（cynicism）から生まれる惰性に陥る。

私は皆様が、この条約の文言を踏まえた政治宣言に合意できることを強く願っています。

核兵器の人的影響を引き続き中心に据え、これらの非人道的な兵器の存在がもたらす固有の危険性を強調する
宣言です。被害者支援と環境修復を優先し、核兵器国がこれまで負ってきた軍縮義務と公約を履行することを求
める宣言となることを期待します

2 赤十字国際委員会会長エリゼ・モスキーニ

TPNWがなぜそれほど重要なのか「TPNWは核兵器を包括的に禁止することで、法的空白を埋めるもの。」

3 核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) メリッサ・パーク

核抑止はdistraction (回避) とabstraction (抽象) から成り立っている
核兵器による壊滅的な結末という現実を「回避」した「抽象的」な議論

核軍縮は極めて達成可能です。私たちが直面するあらゆる地球規模の課題の中で、
これは最も単純なものです。必要なのは、政治的な意志とリーダーシップだけです。

4 日本原水爆被害者団体協議会 (日本被団協) 濱住治郎事務局次長

核兵器は悪魔の兵器

5 核被害者コミュニティを代表してキリバス タラエム・タウカロ

クリスマス島の核実験 70年以上前の祖父母、母の被爆で苦しむ

核実験中にキリティマティ島に住んでいた187家族の子孫を代表して補償と健康診断を求めて闘っている。

1957～58年にイギリスが9回の核実験を、1962年にはクリスマス島でアメリカが2ヵ月半の間に24回の核実験を行なった。

6 メキシコ Enrique Ochoa

この条約はジェンダーに関する具体的な規定を盛り込んだ点で革新的。
フェミニスト外交政策を掲げるメキシコは、核兵器禁止条約のジェンダー問題における中心的な役割を担ってきた。

前回のG20サミットにおいて、シャインバウム大統領は、世界の軍事費の1%を気候変動対策と持続可能な開発の促進のためのプロジェクトに充当することを提案しました。（メキシコの新しいヒューマニストモデル）

前回会合以降、「核の傘」に安全保障を依存する国の数は増加している。
NPT締約国による核兵器開発を主張する声さえある。

メキシコは、いかなる主体によるものであれ、いかなる状況下においても、明示的か暗示的かを問わず、核兵器使用の脅迫を非難する。

- ・ より大規模で高性能な核兵器保有を主張する者や、「友好的拡散」という誤解を招く概念、そして新たな国による核兵器保有を正当化しようとするその他の言説
- ・ 包括的核実験禁止条約（CTBT）署名国における核実験の再開を求める声さえある。同様に、一部の核兵器保有国が核兵器使用の敷居を下げるために自国のドクトリンを修正していることも懸念される。
- ・ 核兵器、あるいは他の兵器の使用に関する決定が人間の制御の外に置かれた場合、実用的、法的、倫理的な影響が予測されるにもかかわらず、核兵器システムに人工知能を統合することでその使用を向上させると豪語する国さえある。

こうした世界的な課題に直面し、核兵器禁止条約（TPNW）によって確立された規範を、軍備拡張競争とそれに伴うリスクに対する有効な手段であり続けるよう、引き続き強化していかなければなりません。

7 ラテンアメリカ・カリブ海地域核兵器禁止機関（OPANAL）事務局長 Flávio Roberto Bonzanini

「ラテンアメリカにおける核兵器の禁止に関する条約」（トラテロコ条約 1968年 33か国）

トラテロコ条約の段階的な**普遍化**のプロセスを振り返る（貴重なモデル）

当初は、冷戦という広範な地政学的状況と、核軍縮に関する地域的合意形成の複雑さが、その道のりを阻みました。数十年にわたる外交努力、信頼醸成措置、そして地域協力は、普遍性に関する障壁を克服しました。

- (1) トラテロコ条約（ラテンアメリカ及びカリブ核兵器禁止条約、署名1967年、発効1968年）
- (2) ラロトンガ条約（南太平洋非核地帯条約、署名1985年、発効1986年）
- (3) バンコク条約（東南アジア非核兵器地帯条約、署名1995年、発効1997年）
- (4) ペリンダバ条約（アフリカ非核兵器地帯条約、署名1996年、発効2009年）
- (5) セメイ条約（中央アジア非核兵器地帯条約、署名2006年、発効2009年）
- (6) モンゴル一国非核の地位
南極条約

韓国の発言 LEE Youngah, People's Solidarity for Participatory Democracy (PSPD) (参与連帯)

韓米同盟も北朝鮮も先制攻撃の可能性を常に念頭に置き、核戦争を念頭に軍事演習を行っています。協議と交渉が中断して以来、北朝鮮は核・ミサイル能力を強化しています。韓国と米国は、北朝鮮に対する軍事演習の強度と頻度を大幅に高め、韓米軍事同盟を「核を基盤とする同盟」へと再編しました。

米国のリーダーシップの下、韓国と日本は、北朝鮮だけでなく中国やロシアにも対抗できる地域軍事協力体制を構築し、軍事同盟のレベルにまで引き上げようとしています。しかし、このアプローチはすでに失敗しており、核戦争の危険性を高めるばかりです。

外交努力を通じて問題解決の道を見つけることが極めて急務です。核抑止力による武力誇示や軍拡競争ではなく、対話、交渉、そして関係改善に重点を置くべきです。関係改善によって信頼を築き、互いに対する核兵器の脅威を徐々に排除することができます。敵対関係を止め、戦争を終わらせることが、核兵器のない平和な朝鮮半島を築くための最も根本的な解決策であると私は信じています。

不安定な休戦体制を終わらせ、平和体制に移行することが最も重要であることを強調したいと思います。敵対関係を解決し、正常な外交関係を確立し、相互信頼を構築することで軍事的脅威を排除することが必要です。これが朝鮮半島の非核化と東アジアの平和を実現する最速の道であり、核拡散を阻止し、核軍縮を推進する道であると信じています。

参加した サイドイベント

If not now, when?
国際フォーラム



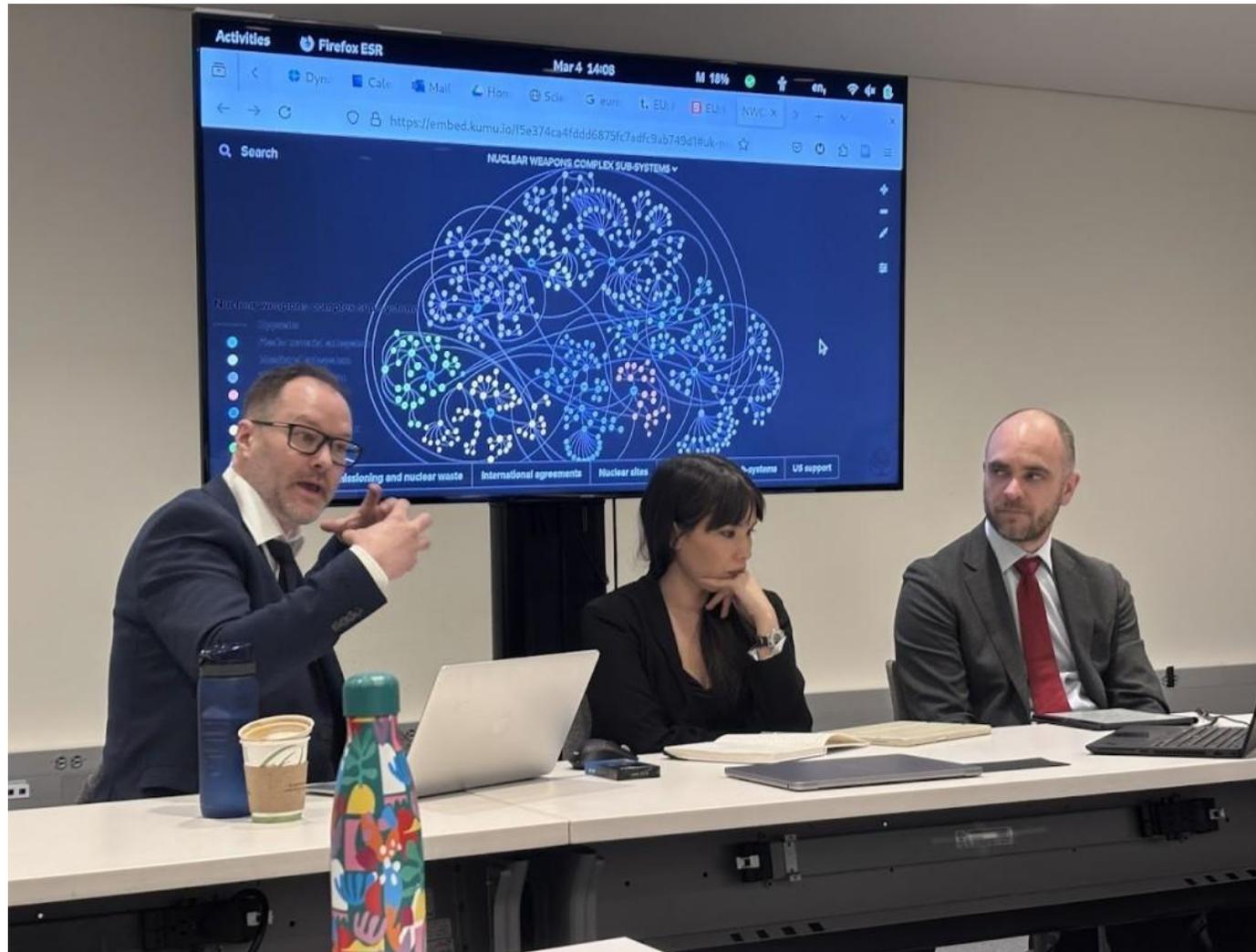
「朝鮮半島の非核化」
ピースボート



原水協とMEIのビキニデーサイドイベント

80名の参加





SAG主催のサイドイベントの様子（2025年3月5日、RECNA撮影）







科学諮問グループ（SAG）の活動成果

ワーキングペーパーの構成は、

- (1) 核兵器の現状（弾頭数、核物質在庫量、近代化）
- (2) 核兵器のリスク
- (3) 核兵器使用の人的影響
- (4) 核軍縮その他（検証措置など）

核兵器のリスク

米科学アカデミーの最新の研究成果が紹介されており、重要な点はこれまで公開されていない情報にアクセスが許されて、核兵器のリスク評価を行った点である。例えば、多くの「ニアミス」情報、核戦略立案過程での核兵器使用シナリオなどをもとに評価をおこなったとされる。

「核兵器使用の確率はわからないが、ゼロではないことは確かであるが、それが0.001%かもしれないし、1%、いや10%になるかもしれない。いずれにせよ、原発の過酷事故想定確率よりも高いと思われることは衝撃的だ。」

「核戦争の真のリスク」 パネル討論

ニューヨーク大学のニック・リッチー(国際安全保障)「[核戦争のリスク評価](#)」：

私たちは 80 年間にわたって、潜在的に無限の破壊をもたらす超兵器を誤りやすい人間の手に委ねるといふ、この巨大な人間実験を続けてきました。この実験は、最終的には軍縮か核戦争によってのみ終結できるものです。

深刻な核リスクの時代

核抑止は、使用の脅威を信憑性のあるものに見せることが必要

そのリスクは核抑止の欠陥ではなく、本質的な特徴 リスクがゼロならば 核の強制力はない

組織理論と複雑性理論によれば、核兵器企業のような複雑に密結合したシステムでは、1986年のチャレンジャー号事故、2010年のメキシコ湾におけるディープウォーターホライズン原油流出事故、2011年の福島第一原子力発電所のメルトダウン事故のように、事故やシステム障害が予測不可能な形で頻繁に発生することが示されている。

- 1 数十回以上の核爆発を伴う核戦争は大惨事となり、連鎖的な影響は人類文明の崩壊にまで及ぶ。
- 2 核戦争のリスクはゼロではない。ますます複雑になっている。リスクを知り、管理し、制御できるという主張は、根本的に見当違い。
- 3 核兵器と核抑止力の戦争防止効果に関する主張は、実証的に異論がある。特定の状況では単なる偶然に依存する。
- 4 核戦争の確率的リスクを計算するための実証データを持っていないし、今後も持ちたくない。リスクは、ゼロよりは確実に大きい。

核兵器に関しては、運は戦略ではない

アニー・ジェイコブソン 核政策に関する政府高官のインタビュー取材に基づく著書「**Nuclear War**」
「**限定核戦争などというものは存在しない**」という発表を行った。

抑止力が失敗したらどうなるのか？ この質問を**46人**の元大統領顧問に投げかけました。

米国戦略軍の司令官、ロバート・ケラー退役将軍に、ロシアとの全面的な核戦争が起こったらどうなるか尋ねたところ、彼はこう言いました。「アニー、世界は数時間でさらに被害を拡大する可能性がある」

ペンタゴンが実施する核戦争演習 （世界の終わらせかた）

「我々はどのくらいの頻度で訓練するか推測してみろ」

北朝鮮がワシントンに対して「青天の霹靂」攻撃を仕掛けた場合、核兵器は平壤からICBMに乗ってワシントンD.C.までわずか**33分**で到着します。オバマ大統領の核担当首席顧問であったアンドリュー・ウェーバー氏は私にこう語りました。

「ワシントンが最も恐れているのは、**青天の霹靂の核攻撃だ**」

米国防総省の視点から見ると、次のようなことが起こる。

ICBMが平壤から発射されます。米国の衛星が発射を検知するのに**1秒**もかかりません。宇宙ベースのシステムが**ICBM**の軌道を計算し、米国に向かっています。

次の**1~3分**で軍高官が**3つ**の核シェルターの中から、脅威の特徴を説明します。

250秒経過。確認：ICBMは東海岸へ向かっている。ミサイル防衛局は、核搭載**ICBM**の迎撃を試みるべく、迎撃ミサイルを準備する。米国は合計**44基**の迎撃ミサイルを保有しているが、それぞれの迎撃成功率は**50%未満**である。**1兆ドル規模のSBX**レーダーはミサイルを正確に追尾できなかった。

9分経過。アラスカでは、地上レーダーが大統領による核反撃開始に必要な二次的な確認情報を提供します。大統領は行動を起こさなければなりません。核攻撃を吸収するまで待つことはありません。米国大統領には単独で反撃を行う権限があります。

22分目は、ノースダコタ州のレーダーによる最後の確認時刻です。**ICBM**は**11分**後にワシントンに衝突します。もしならず者国家が米国に向けて戦略弾道ミサイルを**1発**発射したとしたら、その報復は圧倒的な威力となるでしょう。**80発**から**82発**もの核兵器が投入されるでしょう**B-2**核爆撃機が離陸。核兵器を搭載した米国の**ICBM**が発射。核兵器を搭載した原子力潜水艦がミサイルを発射。

北朝鮮を狙う米国のICBMは、ロシア上空を通過せずに北朝鮮に到達できるほどの射程距離がありません。

ロシアは攻撃を受けていると考えます。ロシアの指揮統制システムはアメリカと酷似しています。ロシアのドクトリンは、アメリカのドクトリンと同様に、大量の核兵器を発射します。

標的はアメリカ国内の1,000か所です。ヨーロッパ全域、特にNATO基地も標的ですが。アメリカはロシアの核ミサイルが発射されるのを知り、大量の核兵器を発射します。これが本格的な核戦争です。核の冬が到来します。

「人類はたった一つの誤解、一つの誤算で核による絶滅に瀕する」グテーレス事務総長

第三次世界大戦はあるわからないが、しかし第四次世界大戦があれば石やりで闘うであろう。

アインシュタイン

人間を欺くAI

ジェフリー・ヒント教授 (2024年のノーベル物理学賞)

深層学習

誰も人工知能がどのように機能するかを本当に理解していない。
人工知能は非常に急速に進化しており、すぐに人間の知能を上回る可能性がある、
人工知能はすでに欺瞞的な行動をとることができる。
人間によって変更されないように、実際よりも知能が低いふりをする。

人工知能と核兵器を組み合わせることで、エイリアンのような存在に人類を滅ぼすことができる兵器を担当させている。
AIの開発を止めることはできない。
リスクを排除する唯一の方法は核兵器を排除すること。

ジア・ミアン (SAG)

私たちはすでに、核兵器のシステム内で存在するすべてのリスクを完全に把握できていません。
さらにAIは新しい要素です。既存の一連の問題を複雑化させるものです。その点については疑いの余地はない。

核兵器の存在に関する根本的な疑問は、人工知能がなくても、大陸間弾道ミサイルがなくても、という事実に関係している。
核兵器がロボの背中に積まれて運ばれたとしても、これらのものが細胞、リンパを無差別に攻撃できるという事実は依然として問題です。つまり国家の手に基本的に無制限の暴力をもたらす技術が存在する。

共同ニュース

非政府組織（NGO）核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）や日本原水爆被害者団体協議会（被団協）などノーベル平和賞受賞団体が1月26日(2025)、人工知能（AI）と核兵器に関するオンラインセミナーを共催した。被団協の田中熙巳代表委員は、核保有国の間で議論になっているAIによる核兵器管理の問題について「人間の判断力から遠ざかる計画には反対する」と述べた。

AI研究の第一人者でノーベル物理学賞を受賞したジェフリー・ヒントン氏もセミナーに参加し、AIがいずれ人間より賢くなり意図的に人間をだます行動を取る可能性がある」と指摘。「私たちと似ているが全く異なるエイリアンに、私たちが殺す装置の責任を任せたくない」と話し、AIの危険性を警告した。

3つの非公式作業グループ（①条約の普遍化、②被害者援助と環境修復、③核廃棄の検証等）
「他条約との補完性」、ジェンダー・フォーカルポイント、「安全保障上の懸念」に関する協議
プロセス、科学的諮問グループ

①条約の普遍化：オーストラリア、ニュージーランド、ウルグアイがこの作業部会の共同議長。前回会議以降の最大の成果は、インドネシアの批准。政治宣言も「優先事項として条約の普遍化へのコミットを再確認し、まだ批准していないすべての国に対し、遅滞なく条約に署名・批准するか、条約に加盟するよう求める」

②被害者援助と環境修復——カザフスタンとキリバスが共同議長。前回会議以降、被爆者や核実験被害者の聴取が行われ、今回会議までに国際信託基金設立のめどが立つかと思われたが、ひきつづき議論を行うことになった。政治宣言や一般討論で、核実験被害者への支援への言及が拡大したのも今回の特徴だった。

ジェンダー・フォーカルポイント——担当だったメキシコの発言。「条約はジェンダーに関する具体的な規定を盛り込んだ点で革新的だった。これは特にわが国で共感呼び、今日、私たちには「a」を持つ（スペイン語で女性名詞を示す語尾）初の女性大統領がいる。メキシコはフェミニスト外交政策を掲げる国であり、第2回締約国会議以来ジェンダー・フォーカルポイントとしての役割を果たしてきた。」「ジェンダーに関するいかなる後退も許さないようすべての国に呼びかける」。コスタリカ、タイ、ガイアナなど少なくない国がジェンダー視点に言及した。

最重要議題「被害者援助・環境修復および国際協力・援助」（第6条・7条）

カザフスタンとキリバスが共同議長
核実験が行われた国でTPNWに加わっている国

マーシャルは加わっていない

カザフスタンはソ連時代に450回を超える核実験が行われた旧セミパラチンスク核実験場が存在する。一方、現在のキリバス領では、英植民地時代の1957年～1962年にかけて、英国および米国による計33回の核実験が実施された。



カーリーナ・レスター (オーストラリア ICAN)

本日、私は誇り高きヤンクニチャチャラ族Yankunytjatjaraの女性として、4人の子どもの母として、そして1950年代から1960年代にかけてオーストラリア南オーストラリア州で行われたイギリスの核実験の2世生存者として、皆様の前に立っています。

父は人生の多くを先住民の権利と核兵器廃絶のために捧げました。何十年にもわたり、核兵器の影響を受けた一部の人々への支援はほとんどなく、大多数の人々は何の支援も受けていませんでした。今、最初の目撃者や最前線で被災した多くの人々が亡くなり、その多くは放射線関連の癌や病気で亡くなっています。しかし、原爆の影響は彼らだけにとどまりませんでした。**彼らの損傷したDNAは、残酷にも子供、孫、そして曾孫へと受け継がれています。**核兵器禁止条約第6条と第7条は、世界中の核兵器の使用と実験の生存者と子孫にとって、非常に重要な意味を持ちます。

私たちはこれらの条項に希望と期待を抱いています。この条約によって、環境、**核の正義**とはどのようなものであるべきかについて、議論を始めることができます。しかし、私たちはそれを正しく行う必要があります。提案されている**国際信託基金**に関しては、その運営方法に影響を受ける地域社会が意味のある形で参加する必要があります。この基金は、条約締約国ではない州汚染への対応が可能であり、また、対処が必要なのです。私たちは、影響を受けた地域社会、そして自らの経験を積んだ私たちにとっての先住民や影響を受けたコミュニティにも開かれたものでなければなりません。**私たちに危害を加え、条約の対象外となっている政府の不正の代償を、再び私たちに負わせないでください。**

オーストラリアは、この地域における欠落です。これは恥ずべきことであり、まさに約束が破られたに等しいのです。太平洋諸島や東南アジアの多くの友人たちがこの条約に加盟しています。私たちは、我が国政府に対し、署名・批准を行い、核兵器廃絶に向けて共に努力するこの国際社会に加わるよう求めます。

国際信託基金設立をめぐる議論

第2回締約国会議では、今会議での基金設置の検討を正式に決定しており、作業部会の報告書もこのテーマを中心に構成されている。また、市民社会から提出された多くの作業文書にも基金設立に関する提言が含まれており、その関心の高さがうかがえる。

しかし、作業部会の報告書自体も指摘するように、信託基金の基本的な枠組みについては依然として多くの意見の相違が残されている。例えば、**①誰が信託基金への拠出資格を持つべきか**（締約国以外の国家、国際機関、NGO、民間企業や財団などを含むのか）、**②誰に助成の申請資格を認めるべきか**、**③誰が、どのようなプロセスで資金配分を決定するのか**、といった重要な論点については、今後の議論に委ねられている。

RECNA（中村桂子）

共同議長国のキリバスは、次に予定されている再検討会議において信託基金を正式に設置する意向を明言した。

TPNWは、被害者援助および環境修復に関する義務を明文化した初の核関連国際法である。これらは「積極的義務」と呼ばれ、条約の中核を成す要素である。この点について、赤十字国際委員会（ICRC）の[作業文書](#)は次のように指摘している。

「（条約の積極的義務は）人間の安全保障の重要性を証明するものであり、それは個人および集団の健康と福祉にとどまらず、環境、食料安全保障、気候、さらには核兵器の存続によって重大な脅威にさらされている地球と人類の未来全体をも包含するものである。」

6日に登壇したキリバスの被害者コミュニティの若者も、繰り返し「**自分たちが求めているのは『正義』である**」と訴えていた。被害者援助・環境修復問題における前進は、救済や補償だけの問題ではなく、**核兵器を支えてきた世界の構造的不平等——ジェンダー、環境、経済**を含むあらゆる問題に通底する不均衡——から私たちが脱却できるのか、その可能性を問うものなのである。

グローバルサウスの存在感

マレーシア

議長、TPNWの会期間における豊富な議論、特に科学諮問グループの貢献は、締約国が条約を推進する政治的意思と真剣さを物語っています。この点に関し、マレーシアは、2023年12月から本会合まで、**ニュージーランドと共に第4条（核兵器の全廃）に関する非公式作業部会の共同議長を務めたことを喜ばしく思います。**核兵器禁止条約（TPNW）締約国、署名国、その他の関係する利害関係者と共に、我々は、核兵器禁止条約の活発な会期間プロセスが第1回運用検討会議に至るまで継続されると確信しています。最後に、マレーシアはTPNWへの揺るぎないコミットメントを再確認し、核兵器のない世界の実現に向けて共に努力する中で、今週の更なる協議を楽しみにしています。ありがとうございました。

タイ

30年前、東南アジア10か国は**バンコクで東南アジア非核兵器地帯条約に署名しました。**これは、この地域が世界の平和と安全に向けて揺るぎないコミットメントを示す明確なメッセージです。**バンコク条約の寄託国として、タイは軍縮・不拡散義務の履行に揺るぎないコミットメントを堅持します。**私たちは、核兵器のない世界の実現を目指し、引き続きすべての関係国との協力を強化していきます。

インドネシア

インドネシアは、TPNWにコミットし、世界的な軍縮と不拡散の枠組みを補完する役割を担っていることを再確認します。

CTBTとTPNWは、核兵器の使用と実験を防ぐという共通の目標を共有しています。私たちは、すべての国、特に核兵器保有国に、遅滞なくCTBTに署名して批准し、CTBTOの活動を支援するよう求めます。TPNWの核実験禁止は、CTBTの目的を強化し、核兵器開発に対する世界的規範を強化します。

TPNWと非核兵器地帯の補完性も明らかです。東南アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、中央アジア、南太平洋のこれらの地域は、地域の安全保障を強化し、核兵器に対する規範を強化する上で重要な役割を果たしてきました。

インドネシアは、核兵器禁止国とTPNW締約国間のより深い協力を奨励し、核保有国に対し、これらの条件の範囲内で国家に対する安全保障を法的に約束するよう求めています。

ミャンマー

Ambassador Kyaw Moe Tun, Permanent Representative of the Republic of the Union of Myanmar to the United Nations

ミャンマーは、選出された文民政権の下、2018年に本条約に署名し、その後、段階的に批准を検討してきました。残念ながら、2021年に発生した違法な軍事クーデター未遂事件により、TPNW批准計画は頓挫しました。軍事クーデターによる挫折と課題にもかかわらず、ミャンマーは引き続き本条約の目的と目標を堅持することに尽力しています。状況が許せば、TPNWの締約国となる意向です。議長閣下、私たちは、国家、地域、そして国際レベルにおける平和と安定が、TPNW普遍化に向けた努力の進展に貢献できると考えています。残念ながら、ミャンマーにとって、軍事クーデターと軍事政権による継続的な残虐行為は、国内の平和基盤を破壊し、人々の苦しみを引き起こし、地域の平和と安定に影響を与えました。したがって、私は国際社会に対し、根本的な原因に対処し、ミャンマー国民と、軍事独裁政権を終わらせ、平和と安定を取り戻すための連邦民主連合を築くという彼らの決意を支持するよう強く求めます。軍事政権への武器、兵器、ジェット燃料の流入を断ち切り、ミャンマー国民を支援してください。議長閣下、感謝申し上げます。

キューバ

核抑止力に基づく軍事ドクトリンが定着し、軍拡競争において莫大な資源が浪費され続けています。これは、世界の軍事費が9年連続で驚くほど増加していることから明らかです。これらの資源の多くは、すべての人間の尊厳ある生活の確保や持続可能な開発の達成ではなく、核兵器の維持と改良に充てられています。核兵器禁止条約（TPNW）は、この暗い状況における希望の光です。あらゆる状況下において核兵器を全面的に禁止する初の国際法文書として、核軍縮に向けた闘いにおいて前例のない前進を表しています。世界的な軍縮体制を補完するこの条約の適用範囲は、新たな署名と批准を得るにつれて拡大しており、これらの取り組みの一つ一つが核兵器の決定的な非正当性化に貢献しています。したがって、この機会にインドネシア、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、そしてソロモン諸島を核兵器禁止条約の締約国として迎えることは、私たちにとって特別な喜びです。私たちは、この条約の普遍化を最大の緊急性を持って切望しています。ラテンアメリカ・カリブ海諸国のこうした努力への貢献を誇りに思います。平和地帯と宣言され、人口密集地域における非核兵器地帯の設置の先駆者であるこの地域は、核兵器禁止条約の締約国数が最も多い地域です。

議長：世界に未だ存在する1万2000発以上の核兵器が、透明性、完全性、不可逆性、そして検証可能な方法で廃棄されない限り、広島と長崎への核爆弾投下が繰り返される差し迫った危険は、依然として潜在的であり続けるでしょう。これらの兵器の存在そのものが、地球上の生命に対する永続的な脅威となります。キューバ革命の歴史的指導者、フィデル・カストロ・ルス氏が幾度となく警告してきたように、この脅威はこれらの兵器の完全な廃絶によってのみ消滅するでしょう。

ベネズエラ

ベネズエラ・ボリバル共和国は平和を愛する国であり、核兵器のない世界の実現に強くコミットしています。私たちは、この種の兵器が存在する限り、その使用とその脅威は、地球上の生命そのものに潜在的なリスクをもたらし続けると考えています。したがって、核兵器の完全な廃絶は、私たちの首脳が「未来のための協定」を採択した際に合意したように、国際社会全体、特に核兵器を保有する国々が負うべき、政治的かつ道義的な責務です。我が国のこの原則的な立場は、**我が国憲法第129条において核兵器の製造と使用を明示的に禁止する規定と整合しており、これはNPT、トラテロルコ条約、そして最近では2018年以降は核兵器禁止条約（TPNW）の批准に伴うものを含め、この問題に関する我が国の国際的な義務とも整合しています。**したがって、我が国代表団は、この機会に、全面的、完全、不可逆的、検証可能かつ無差別の軍縮への確固たるコミットメントを再確認します。我々は、核軍縮が国連の三本柱を達成し、ひいては国連憲章に盛り込まれた約束を果たすための必要条件であると確信しています。

.....

この観点から、我々は、約80年前に核兵器の使用によって引き起こされた壊滅的な破壊、計り知れない苦しみ、そして死の連鎖を改めて認識した広島と長崎の悲劇を記憶し、深く省みなければなりません。その時の核攻撃は、意図的かつ計算されたものでした。その遺産は、被爆者の方々と日本被団協によって常に私たちに思い出させられます。私たちは、核兵器の完全廃絶に向けた彼らのたゆまぬ努力に深く感謝いたします。

南アフリカ

私たちは、核抑止力と核安全保障の拡大に対する価値の高まり、核軍備拡張と近代化に伴う核軍拡競争の激化、誤用される可能性のある技術開発の進展、そして誤算によるものであれ意図的なものであれ核爆発のリスクの増大を目の当たりにしています。南アフリカは、国際社会からの強い批判にもかかわらず、核抑止論が核兵器国の戦略的思考において依然として大きな影響力を持ち、拡大核安全保障の下にある非核兵器国においてもますます重視されるようになってきていることを遺憾に思います。一部の国における自国の核兵器保有の必要性に関する議論は、核抑止論が核兵器の拡散を助長するという主張を強めるばかりです。これは、あらゆる努力をこれらの大量破壊兵器の削減と廃棄に向けるべき時に起こっています。核兵器に頼らざるを得ないと考えている国々は誤った危険な道を歩んでいるという確信を改めて表明する必要があります。抑止論のパラダイムを核軍縮論へと転換する必要があります。

パレスチナ

イスラエル占領によって開始されたジェノサイドは、核兵器の使用を脅かすことを通じて、その脅威は増大するのです。無防備なパレスチナの人々に対して危険と脅威を取り除く唯一の解決策は、核兵器の廃絶です。

スイス

スイス政府は、2018年と2019年に採択した立場を2024年3月に維持することを決定しました。これは、**当面TPNWに加盟しない**という立場です。この決定の主な理由は、**現在の国際情勢における一般的な政治的評価において、外交・安全保障政策上の配慮がより重視されている**ことです。言い換えれば、**今はアプローチを変更する適切な時期ではない**ということです。スイス政府の決定は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を踏まえ、核兵器禁止条約（TPNW）への加入の可能性が安全保障政策に及ぼす影響について、スイス議会が行った専門家の分析などに基づいて行われました。スイスは引き続きオブザーバーとして核兵器禁止条約に関与していきます。

核抑止

核抑止は人類全体にとって容認できない実存的リスクを生み出すことで成り立つ「幻想の安全保障」に過ぎない（オーストリア）

核抑止はdistracton（回避）とabstraction（抽象）から成り立っている核兵器による壊滅的な結末という現実を「回避」した「抽象的」な議論（ICAN）

政治宣言は「核抑止力への依存の強化、そして核兵器の継続的な保有など、国際的な動きを警戒・憂慮している」とし、「核抑止力は、すべての人の生存を脅かす核リスクの存在そのものを前提にしている」と非難した。

核抑止と国際法

国際法に照らして核抑止が適法かどうか

一般に、核兵器の合法性は、核兵器の使用と国際人道法との関係で議論される。しかし、核兵器の使用ではなく、その「使用の威嚇」の適法性について議論する必要性が指摘された。

国連憲章第2条4項は、「武力による威嚇」を禁止している。核抑止は禁止される武力による威嚇に該当するのか。この問題に取り組むことの必要性を指摘する点にあった。核抑止政策そのものが国際法で許されないことになるか。

米国の「核の傘」を前提とする日本の政策はどうなるのか？

国際人道法に従った核兵器の使用が実際に可能であるかという問題と同様に、核抑止の適法性の議論が今後の重要な論点となる。

核兵器禁止条約第3回締約国会合宣言 (政治宣言)

世界情勢が不安定化する中、核兵器のない世界へのコミットメントを強化する

1. われら、核兵器禁止条約 (TPNW) の締約国は、カザフスタン共和国による議長国の下、2025年3月3日から7日までニューヨークの国際連合本部で開催された第3回締約国会合において、核兵器がもたらす人類存亡の脅威に対処するという揺るぎない決意を再確認した。

核兵器禁止条約は、この激動の時代における希望の光

40項目は危機の認識と克服すべき課題の明確化、そして結束によって核兵器廃絶の道筋を示した。

「署名国、オブザーバー国、その他のオブザーバー、市民社会、科学界、学界、個人、宗教指導者、核兵器使用・核実験被爆者の参加を歓迎する」「広範な利害関係者の積極的で多様な参加は、私たちの集団的影響力を強め、核軍縮を緊急に求める声を増幅させる」

1 核兵器の非人道性について科学的証拠に基づき主張

オーストリアが主導

(パラ13) (パラ14) (パラ24) (パラ27) (パラ28)

2 対話重視の姿勢

オーストリアは、報告書を「敵対的なものではない」として、対話重視の姿勢を示している

国際社会のすべての構成者間の信頼を醸成し、最上位にある国際公益である核兵器のない世界を実現し維持する必要性を再確認」している (パラ39)

NPTの前進に弾みをつける (パラ32), NPTの支持と強化 (パラ33)

3 被害者援助・環境修復の取り組み 6項目に及ぶ (パラ15~20)

課題 国際信託基金の設置の行方
条約の普遍化

科学的証拠を提示しつつ安全保障上の懸念について対話を進めるという手法が上手くゆくか

40.われらTPNW締約国は、エスカレートする核の危険に立ち向かうという揺るぎない決意のもとに結束している。核兵器の完全、検証可能かつ不可逆的な廃絶は、単なる願望ではなく、世界の安全と人類の生存にとって不可避の要請である。われらは、この条約の効果的な実施と普遍化が、核兵器の使用、実験、使用の威嚇が決して行われなことを確保すると確信している。われらの目の前にある諸課題は、条約へのすべての国の参加を促進する中で、克服できるし、克服するだろう。

多国間主義 グローバルサウスの存在感

高まる市民社会の存在感

連帯で結束を強める